

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.は、25年1～3月期実績見込では、製造業0ポイント、卸売業、小売業4ポイント、サービス業1ポイントとなった(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
24年 1～3月	△ 1	2	9	△ 1	4	7	△ 7	△ 10	△ 8	△ 5	△ 10	6
4～6	0	△ 4	△ 3	3	△ 6	△ 13	3	2	13	△ 10	△ 9	0
7～9	△ 2	△ 18	△ 24	△ 1	△ 11	△ 10	7	10	8	△ 4	△ 8	△ 8
10～12	△ 5	△ 17	△ 10	△ 8	△ 7	3	7	5	△ 3	△ 4	△ 3	0
25年 1～3	△ 4	0		5	4		△ 11	△ 15		△ 10	1	
4～6	4			3			17			1		

注:1)「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2)無回答を除いて集計している(表2～6、表9も同じ)。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.は、25年1～3月期実績見込では、製造業0ポイント、卸売業、小売業3ポイント、サービス業2ポイントとなった(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
24年 1～3月	△ 5	△ 1	9	△ 5	△ 7	12	△ 9	△ 6	10	△ 7	△ 8	13
4～6	△ 3	△ 3	2	△ 6	2	0	△ 7	8	4	△ 4	△ 6	4
7～9	△ 6	△ 16	△ 18	1	△ 5	4	△ 1	△ 1	0	0	△ 7	△ 7
10～12	△ 7	△ 15	△ 9	△ 5	△ 5	5	1	1	9	△ 3	1	△ 9
25年 1～3	△ 11	0		0	3		△ 7	△ 3		△ 8	2	
4～6	0			△ 3			8			2		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.は、25年1～3月期実績見込では、製造業2ポイント、卸売業,小売業マイナス4ポイント、サービス業8ポイントとなった(表3、第3図)。

表3 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位:ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
24年 1～3月	2	4	△ 4	△ 1	2	△ 2	△ 6	4	3	1	1	△ 5
4～6	4	△ 3	△ 8	△ 1	△ 2	△ 5	17	14	13	△ 1	0	△ 2
7～9	0	△ 1	△ 6	0	△ 2	△ 7	8	11	10	3	0	△ 3
10～12	△ 1	0	△ 4	△ 1	△ 2	△ 4	11	11	10	2	6	1
25年 1～3	△ 1	2		△ 5	△ 4		10	16		5	8	
4～6	1			1			23			6		

注:1)「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2) 期末の状況を前期末の状況と比較したものである(表4も同じ)。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.は、25年1～3月期実績見込では、製造業マイナス1ポイント、卸売業,小売業2ポイント、サービス業5ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位:ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
24年 1～3月	△ 3	1	2	0	2	△ 5	6	10	3	△ 2	1	2
4～6	△ 2	2	1	△ 1	0	△ 6	12	14	9	4	0	3
7～9	0	△ 1	△ 5	△ 3	△ 3	△ 3	14	20	11	0	0	△ 2
10～12	△ 3	△ 3	△ 1	△ 5	△ 1	△ 7	15	16	14	△ 1	△ 2	2
25年 1～3	△ 3	△ 1		3	2		12	18		△ 2	5	
4～6	△ 3			4			18			11		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

25年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で12ポイントと7期連続して不足となった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者過不足状況と判断D.I.

(単位：%、ポイント)

産 業	24年8月調査			24年11月調査			25年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	22	10	12	23	9	14	22	10	12
建 設 業	33	8	25	33	4	29	31	3	28
製 造 業	16	14	2	18	17	1	16	16	0
情 報 通 信 業	29	3	26	27	6	21	30	4	26
運 輸 業 , 郵 便 業	34	5	29	36	3	33	34	7	27
卸 売 業 , 小 売 業	15	11	4	17	9	8	17	10	7
金 融 業 , 保 険 業	14	13	1	19	14	5	13	16	△ 3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19	6	13	26	3	23	22	4	18
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	27	9	18	28	12	16	34	10	24
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	29	5	24	30	4	26	27	4	23
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	28	5	23	21	4	17	18	4	14
医 療 , 福 祉	34	4	30	39	5	34	40	5	35
サ ー ビ ス 業	23	6	17	24	3	21	21	6	15

(2) パートタイム労働者

25年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で16ポイントと14期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者過不足状況と判断D.I.

(単位：%、ポイント)

産 業	24年8月調査			24年11月調査			25年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	21	5	16	21	5	16	21	5	16
建 設 業	5	1	4	5	1	4	1	1	0
製 造 業	12	7	5	11	6	5	12	6	6
情 報 通 信 業	6	3	3	10	3	7	8	3	5
運 輸 業 , 郵 便 業	21	2	19	23	2	21	28	1	27
卸 売 業 , 小 売 業	27	7	20	27	4	23	29	5	24
金 融 業 , 保 険 業	5	17	△ 12	7	18	△ 11	5	18	△ 13
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17	4	13	20	1	19	19	2	17
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	5	4	12	6	6	10	2	8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	42	5	37	50	3	47	48	4	44
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	38	3	35	34	2	32	26	3	23
医 療 , 福 祉	50	2	48	51	2	49	45	3	42
サ ー ビ ス 業	29	1	28	26	4	22	26	2	24

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(24年10～12月期実績)は、調査産業計で34%となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	24年 7 ～ 9 月期実績	24年 10 ～ 12 月期実績	25年 1 ～ 3 月期予定	25年 4 ～ 6 月期予定
調 査 産 業 計	33 (33)	34 (33)	33 (32)	30 (29)
建 設 業	24 (25)	24 (25)	22 (22)	21 (24)
製 造 業	38 (40)	42 (38)	43 (36)	36 (30)
情 報 通 信 業	31 (36)	31 (29)	29 (30)	26 (28)
運 輸 業 , 郵 便 業	29 (27)	31 (28)	31 (34)	28 (30)
卸 売 業 , 小 売 業	36 (31)	31 (36)	31 (35)	28 (32)
金 融 業 , 保 険 業	36 (33)	39 (37)	34 (36)	37 (35)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	31 (35)	25 (26)	22 (31)	23 (31)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	33 (34)	28 (34)	26 (29)	25 (28)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	28 (30)	23 (26)	24 (29)	23 (25)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22 (27)	21 (21)	16 (20)	13 (20)
医 療 , 福 祉	23 (24)	20 (31)	18 (25)	17 (20)
サ ー ビ ス 業	29 (31)	33 (30)	29 (28)	25 (25)

注:1)表7「雇用調整の実施事業所割合」は、表8の「雇用調整の方法」を行った事業所の割合であるが、平成25年2月調査から「雇用調整の方法」に「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較は注意を要する。
 2) ()は前年同期の数値である。
 3) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している(表8も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法(平成24年10～12月期実績)は、調査産業計では、残業規制(17%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(24年10～12月期実績)

複数回答(単位：%)

産 業	雇用調整の実施	雇用調整の方法								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	34	17	9	3	3	5	12	6	3	2
建 設 業	24	10	11	-	2	1	9	4	2	1
製 造 業	42	23	8	4	5	7	14	8	7	2
情 報 通 信 業	31	12	4	2	2	2	11	11	1	2
運 輸 業 , 郵 便 業	31	16	13	2	1	3	8	5	1	4
卸 売 業 , 小 売 業	31	17	7	2	2	5	11	4	1	1
金 融 業 , 保 険 業	39	12	7	1	1	15	14	9	-	4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	25	12	7	1	1	3	10	4	1	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	28	10	8	3	2	2	11	11	3	0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23	14	7	2	-	-	12	4	4	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21	10	6	1	-	-	7	2	-	1
医 療 , 福 祉	20	11	9	2	-	-	5	2	-	-
サ ー ビ ス 業	33	13	11	6	2	3	14	2	2	1
平成24年7～9月期実績(調査産業計)	33	15	11	2	...	3	12	5	2	1

(続き)	その他の調整の実施	その他の調整方法			
		操業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	9	2	3	2	4
建 設 業	3	1	2	1	-
製 造 業	14	4	4	3	6
情 報 通 信 業	8	-	3	4	2
運 輸 業 , 郵 便 業	7	2	4	2	2
卸 売 業 , 小 売 業	8	2	4	1	3
金 融 業 , 保 険 業	4	1	2	-	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2	1	1	1	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	0	2	4	4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7	5	4	5	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	4	2	2	-	1
医 療 , 福 祉	3	-	1	1	2
サ ー ビ ス 業	4	1	1	2	2
平成24年7～9月期実績(調査産業計)	9	3	4	2	4

注:1)平成25年2月調査から「雇用調整の方法」に「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較は注意を要する。
 2) ...は、調査していないため計数不明であることを示す。
 3) 「雇用調整の実施」は、「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上行った事業所の割合である。
 4) 「その他の調整の実施」は、「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上行った事業所の割合である。

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(24年10～12月期実績)は、調査産業計で55%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の実施事業所割合

(単位:%)

産業	平成24年7～9月期実績	平成24年10～12月期実績	平成25年1～3月期予定	平成25年4～6月期予定
調査産業計	54 (51)	55 (58)	46 (49)	36 (40)
建設業	41 (37)	38 (42)	33 (28)	30 (30)
製造業	46 (48)	48 (54)	39 (43)	27 (33)
情報通信業	51 (44)	46 (44)	46 (43)	38 (38)
運輸業, 郵便業	63 (52)	67 (64)	58 (58)	44 (43)
卸売業, 小売業	55 (53)	52 (60)	42 (53)	34 (41)
金融業, 保険業	57 (40)	59 (55)	46 (48)	42 (40)
不動産業, 物品賃貸業	61 (48)	66 (58)	59 (53)	38 (41)
学術研究, 専門・技術サービス業	50 (50)	58 (50)	50 (45)	39 (38)
宿泊業, 飲食サービス業	64 (61)	68 (76)	58 (63)	48 (58)
生活関連サービス業, 娯楽業	54 (57)	55 (60)	52 (53)	43 (43)
医療, 福祉	73 (76)	81 (73)	75 (70)	63 (62)
サービス業	63 (63)	66 (64)	60 (57)	52 (47)

注:()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

5 平成25年新規学卒者を採用内定した事業所割合

平成25年新規学卒者に「採用内定」を行った事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒33%、高専・短大卒17%、大学卒(文科系)35%、大学卒(理科系)31%、大学院卒22%、専修学校卒10%となった(表10、第8図)。

表10 平成25年新規学卒者の採用内定ありの事業所割合

(単位:%)

産業	高校卒	高専・短大卒	大学卒(文科系)	大学卒(理科系)	大学院卒	専修学校卒
調査産業計	33 (34)	17 (18)	35 (36)	31 (35)	22 (...)	10 (13)
建設業	37 (37)	21 (26)	31 (36)	40 (50)	26 (...)	14 (15)
製造業	52 (58)	22 (25)	34 (38)	41 (51)	32 (...)	7 (13)
情報通信業	9 (5)	19 (17)	61 (60)	58 (60)	48 (...)	23 (26)
運輸業, 郵便業	18 (21)	8 (15)	22 (23)	13 (13)	8 (...)	6 (10)
卸売業, 小売業	20 (23)	16 (15)	47 (48)	28 (28)	13 (...)	13 (12)
金融業, 保険業	33 (7)	39 (26)	75 (68)	59 (49)	50 (...)	14 (6)
不動産業, 物品賃貸業	14 (9)	12 (9)	47 (48)	26 (32)	14 (...)	13 (14)
学術研究, 専門・技術サービス業	19 (13)	18 (11)	28 (23)	53 (47)	45 (...)	12 (9)
宿泊業, 飲食サービス業	35 (31)	26 (25)	28 (28)	11 (14)	7 (...)	21 (28)
生活関連サービス業, 娯楽業	19 (20)	5 (5)	31 (19)	11 (8)	3 (...)	9 (13)
医療, 福祉	25 (20)	17 (10)	25 (19)	18 (11)	13 (...)	23 (18)
サービス業	16 (16)	8 (6)	12 (15)	7 (9)	3 (...)	7 (2)

注:1)「平成25年新規学卒者」とは、平成25年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成25年度に採用する者をいう。

2)()は、平成24年2月調査の数値である(以下表11～14まで同じ)。

3)・・・は、調査していないため計数不明であることを示す。

4)平成24年2月調査以前の大学卒は、大学院卒を含んでいたが、平成25年2月調査から大学院卒を分離し、調査・集計した。このため、平成24年2月調査との比較は注意を要する。

5)無回答を除いて集計している。

6 正社員以外の労働者から正社員への登用状況

(1) 登用実績

過去1年間の正社員以外の労働者から正社員への登用の状況について、調査産業計でみると、「登用実績あり」の事業所の割合は35%、「登用実績なし」が63%となった（表11）。

表11 正社員以外の労働者から正社員への登用実績の有無別事業所割合

(単位:%)

産 業	計	過去1年間(平成24年2月～平成25年1月)の正社員への登用		
		登用実績あり	登用実績なし	無回答
調 査 産 業 計	100	35 (35)	63 (64)	2 (1)
建 設 業	100	28 (24)	69 (75)	3 (1)
製 造 業	100	35 (36)	64 (62)	1 (2)
情 報 通 信 業	100	32 (28)	68 (71)	1 (1)
運 輸 業 , 郵 便 業	100	39 (47)	58 (52)	4 (1)
卸 売 業 , 小 売 業	100	30 (31)	68 (68)	3 (1)
金 融 業 , 保 険 業	100	39 (31)	60 (67)	1 (2)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	33 (30)	66 (69)	1 (1)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	37 (33)	60 (66)	2 (1)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	42 (39)	56 (60)	3 (1)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	34 (37)	64 (63)	1 (-)
医 療 , 福 祉	100	59 (62)	39 (37)	2 (1)
サ ー ビ ス 業	100	41 (32)	57 (67)	2 (0)

注:ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう(以下表12～14まで同じ)。

(2) 登用の年齢

「登用実績あり」の事業所のうち、「登用にあって年齢に上限はなかった」割合は、調査産業計では83%となった(表12)。

表12 正社員以外の労働者から正社員への登用実績ありの場合の上限年齢階級別事業所割合

(単位:%)

産 業	計	年齢の上限の有無及び上限年齢階級					
		登用にあって年齢に上限があった				登用にあって年齢に上限はなかった	無回答
		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35歳以上		
調 査 産 業 計	[35] 100	1 (1)	3 (3)	4 (4)	10 (9)	83 (84)	0 (0)
建 設 業	[28] 100	- (-)	2 (2)	2 (4)	5 (5)	89 (89)	2 (-)
製 造 業	[35] 100	1 (0)	5 (3)	3 (4)	9 (9)	82 (84)	- (-)
情 報 通 信 業	[32] 100	- (-)	- (-)	- (4)	2 (2)	98 (94)	- (-)
運 輸 業 , 郵 便 業	[39] 100	- (-)	- (2)	3 (2)	20 (20)	76 (75)	- (1)
卸 売 業 , 小 売 業	[30] 100	2 (3)	4 (4)	7 (5)	8 (4)	78 (85)	- (-)
金 融 業 , 保 険 業	[39] 100	- (-)	- (-)	- (-)	9 (10)	91 (90)	- (-)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[33] 100	- (-)	4 (-)	7 (2)	9 (18)	78 (80)	2 (-)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[37] 100	- (1)	1 (3)	1 (4)	3 (4)	95 (88)	- (-)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[42] 100	2 (-)	2 (3)	7 (3)	- (5)	89 (89)	- (-)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[34] 100	- (3)	11 (4)	- (7)	4 (4)	83 (81)	2 (-)
医 療 , 福 祉	[59] 100	- (-)	- (1)	- (2)	8 (6)	91 (91)	1 (1)
サ ー ビ ス 業	[41] 100	- (-)	1 (5)	3 (5)	11 (8)	85 (83)	- (-)

注:[]は、「登用実績あり」の事業所割合である。

(3) 今後の登用について

① 「登用実績あり」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「登用していきたい」(49%)が最も多くなった(表13)。

表13 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合(登用実績あり)

(単位:%)

産 業	登用実績あり	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等ではか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[35] 100	49 (51)	1 (1)	35 (31)	8 (9)	7 (9)
建 設 業	[28] 100	38 (35)	2 (2)	43 (47)	4 (7)	14 (9)
製 造 業	[35] 100	49 (51)	1 (2)	40 (36)	6 (4)	4 (7)
情 報 通 信 業	[32] 100	46 (39)	2 (2)	41 (50)	- (4)	11 (6)
運 輸 業 , 郵 便 業	[39] 100	54 (51)	- (-)	21 (21)	19 (18)	6 (10)
卸 売 業 , 小 売 業	[30] 100	44 (46)	- (1)	36 (30)	6 (14)	14 (10)
金 融 業 , 保 険 業	[39] 100	34 (43)	- (-)	53 (8)	12 (20)	1 (30)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[33] 100	42 (49)	2 (-)	38 (33)	11 (8)	7 (10)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[37] 100	44 (49)	1 (1)	40 (37)	5 (4)	10 (8)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[42] 100	56 (61)	2 (2)	29 (21)	7 (8)	7 (8)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[34] 100	50 (49)	4 (3)	41 (40)	2 (3)	2 (6)
医 療 , 福 祉	[59] 100	67 (69)	- (-)	16 (23)	5 (2)	12 (6)
サ ー ビ ス 業	[41] 100	56 (62)	1 (-)	28 (30)	6 (2)	8 (6)

注:[]は、「登用実績あり」の事業所割合である。

② 「登用実績なし」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「現在のところ未定」(55%)が最も多くなった(表14)。

表14 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合(登用実績なし)

(単位:%)

産 業	登用実績なし	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等ではか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[63] 100	16 (16)	8 (11)	55 (54)	15 (14)	6 (5)
建 設 業	[69] 100	13 (10)	8 (10)	53 (61)	12 (13)	13 (7)
製 造 業	[64] 100	15 (15)	9 (13)	61 (57)	10 (9)	5 (5)
情 報 通 信 業	[68] 100	7 (7)	12 (12)	67 (67)	5 (5)	9 (10)
運 輸 業 , 郵 便 業	[58] 100	15 (16)	6 (11)	53 (52)	21 (15)	5 (5)
卸 売 業 , 小 売 業	[68] 100	18 (19)	8 (8)	46 (48)	23 (20)	6 (5)
金 融 業 , 保 険 業	[60] 100	8 (14)	5 (3)	46 (44)	32 (33)	9 (7)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[66] 100	13 (9)	12 (14)	60 (61)	10 (13)	4 (3)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[60] 100	15 (8)	14 (15)	56 (61)	11 (12)	4 (5)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[56] 100	28 (22)	- (5)	48 (43)	17 (25)	7 (4)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[64] 100	26 (18)	7 (9)	55 (57)	10 (15)	1 (2)
医 療 , 福 祉	[39] 100	41 (44)	3 (3)	39 (36)	9 (13)	8 (5)
サ ー ビ ス 業	[57] 100	14 (17)	8 (13)	52 (53)	17 (14)	9 (3)

注:[]は、「登用実績なし」の事業所割合である。